

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 4年 6月28日	作成部局名	都市整備部	担当部局名		
-----	-------------	-------	-------	-------	--	--

1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	05 快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち	担当課	まちづくり推進課	
		担当課		
		担当課		
施策	22 安心して生活できる住環境の充実	関係課		
		関係課		
		関係課		
施策の目的	既存住宅ストックの適正管理・活用を促進するとともに、市営住宅を供給することにより、市民が安心して生活できる住環境を整備します。			

2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み	住宅政策事業
取り組み	耐震診断・改修事業
取り組み	
取り組み	
取り組み	
取り組み	
取り組み	

3. 施策の指標における成果（主な指標） <CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値						
				当初値	R3	R4	R5	R6	R7	
空き家件数	市内の空き家の件数	件	315以下	315	291					
マンション相談件数	市内マンション管理に関する相談件数	件	28	8	8					
市営住宅長寿命化計画進捗率	市営住宅長寿命化計画による長寿命化(進捗率)	%	100	62.5	62.5					
その他施策の取組事項に係る成果										

4. 施策の展開 <ACTION>

課題	<p>分譲マンションの管理不全を未然に防止するため、管理組合など運営・管理等に当たる方に適正な維持管理について普及・啓発を行う必要がある。</p> <p>今後、建物所有者の高齢化が進行することにより、相続等を起因とした空き家の発生が見込まれるため、管理不全化を抑制する取り組みが必要である。</p> <p>市営住宅については、建築後30年以上経過し老朽化が進んでいるものもあり、計画的に維持管理をしていくことが重要である。</p>	対応策	<p>分譲マンションの管理組合の実態調査結果をもとに戸田市マンション管理適正化推進計画を策定し、管理組合へ当該計画の内容や各種支援策の情報の周知、啓発を行う。</p> <p>専門家団体（不動産、法律、金融、管理、改修等）と連携した相談対応を継続的に実施し、空家特措法に基づく適正管理を行う。また、空き家バンク及び住み替え補助金による空き家の活用を継続して促進する。</p> <p>入居者からの要望等や、市営住宅の長寿命化計画に基づき、建物の適正管理を行うことで入居者の安心・安全を確保する。</p>
----	---	-----	---

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 4年 6月28日	作成部局名	都市整備部	担当部局名		
-----	-------------	-------	-------	-------	--	--

○結果と今後の方向性

進捗状況 (A 躍進中、B 予定通り、C 遅れ気味)	説明 (総評)	空き家対策については、管理不全な空き家の所有者に指導等を行うとともに、専門家団体と連携した相談対応についても継続的に実施し、所有者に対し適正管理を求めてゆく。 マンション政策としては、分譲マンションの管理組合の実態調査結果をもとに戸田市マンション管理適正化推進計画を策定し、管理組合に対し当該計画の内容について周知、啓発を行うとともに、マンション管理相談窓口を継続実施し、幅広いニーズに対応する。 市営住宅については、長寿命化計画に基づく改修工事を計画的に行うことで、建物の維持・保全と入居者の安心・安全を確保する。
B		

今後の方向性 (予算)	令和04年度 (事業費総額)	令和05年度	令和06年度	令和07年度
(↑増加、→維持、↓削減)	87,954 ↓	20,788 ↑	24,431 ↑	120,476

説明 長寿命化計画に基づく市営住宅の改修工事を3住宅(川岸住宅、もくせい住宅、後谷住宅)において計画的に実施していく必要があるため、当該住宅に係る工事を実施する年度においては、当該工事にかかる費用を増額して予算計上する必要がある。

今後の方向性 (人員)	令和04年度 (人件費総額)	令和05年度	令和06年度	令和07年度
(↑増加、→維持、↓削減)	23,542 →	23,542 →	23,542 →	23,542

説明 空き家関連業務やマンション政策業務、市営住宅の維持管理等業務を継続して実施するためには一定数の人員が必要となることから、人員は現状維持とする。

【企画財政部コメント】

今後、本施策の目的である「市民が安心して生活できる住環境の整備」に向け、指標を達成するため、安心して生活できる住環境に求められる内容を的確に捉えた上で、マンションや空き家における適正管理・活用が図られるためのより効果的な手法について検討するとともに、市内の空き家件数の減少を図るための具体的な手法についても充実させることが必要と考える。

5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大事業	中事業	事務事業名		事務事業評価の結果										担当部局の評価			
		事業コード	事業内容	事業区分	R3決算額	R4予算額	R5計画額	強靱化計画	総合戦略	事業の方向性	実施計画候補	評価結果				施策内優先度	コメント
												施策への貢献度	経費水準	事業手法	受益・負担の公平性		
02	住宅政策事業 (まちづくり推進課)																
01	住宅政策事業	01 08 05 01 02 01	任意	住宅政策事業	6,427												周知・啓発等の事業を引き続き実施する。
					6,749	○	○	1	○	B	B	B	B	B			
				良質な住宅ストックを形成するため、国や県が実施するさ	1,524												
					1,524												
02	市営住宅管理費	01 08 05 01 02 02	任意	市営住宅管理費	19,585											効率的な運用と計画的な修繕等により、適切な維持管理を行う。	
					80,205	○	-	1	○	B	B	B	B	B			
				市営住宅の安定供給、有効活用及び効率的な運用を行うた	18,264												
					0												
04	耐震診断・改修事業 (まちづくり推進課)	01 09 01 04 04 01	任意	耐震診断・改修事業	0											制度の周知を、引き続き実施する。	
					1,000	○	-	1		B	B	B	B	B			
				昭和56年以前に建築された住宅等の耐震診断・耐震改修に	1,000												
					1,385												

計 (千円)	事業費	R3決算額	R4計画額	R5予算額
	うち一般財源	26,012	87,954	20,788
		26,012	8,308	2,524